

第28期貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	57,752,395	流 動 負 債	9,658,794
現金及び預金	46,936,136	未 払 金	1,823,590
売 掛 金	10,598,360	未払法人税等	1,004,000
未収法人税等	217,899	未払消費税等	2,329,700
		前受収益	4,093,729
		預 り 金	42,615
		賞与引当金	365,160
固 定 資 産	750,625,846	固 定 負 債	11,048,985
有形固定資産	84,487,446	預 り 敷 金	11,048,985
建 物	52,287,932		
構 築 物	32,180,637		
工具、器具及び備品	18,877	負 債 合 計	20,707,779
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	787,670,462
無形固定資産	1,138,400	資 本 金	100,000,000
電話加入権	1,138,400	資 本 剰 余 金	1,339,500,000
		その他資本剰余金	1,339,500,000
投資その他の資産	665,000,000	利 益 剰 余 金	△ 651,829,538
長期性預金	95,000,000	その他利益剰余金	△ 651,829,538
投資有価証券	570,000,000	繰越利益剰余金	△ 651,829,538
		純 資 産 合 計	787,670,462
資 産 合 計	808,378,241	負 債・純 資 産 合 計	808,378,241

第28期損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

I 売上高		
1. 施設賃貸収入	46,848,840	
2. 施設利用収入	122,500	
3. 施設賃貸利用料付帯収入	741,972	
4. 受託事業収入	<u>34,905,000</u>	<u>82,618,312</u>
II 売上原価		
1. 施設賃貸利用料原価	28,762,059	
2. 受託事業収入原価	<u>30,199,847</u>	<u>58,961,906</u>
売上総利益		23,656,406
III 販売費及び一般管理費		<u>18,355,254</u>
営業利益		5,301,152
IV 営業外収益		
1. 受取利息	23,868	
2. 有価証券利息	1,399,000	
3. 雑収入	<u>633,921</u>	<u>2,056,789</u>
経常利益		<u>7,357,941</u>
税引前当期純利益		7,357,941
法人税、住民税及び事業税		<u>1,004,000</u>
当期純利益		<u><u>6,353,941</u></u>

第28期個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法によっております。

② 無形固定資産…定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

② 特別修繕引当金

賃貸用設備の定期修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき必要額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

① 施設賃貸収入

施設賃貸業務は、本社ビル等の一部を企業等に貸与する事業であり、顧客との賃貸契約に基づき各種設備の提供や共有スペースの清掃など賃貸に伴う付加価値となるサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は入居期間にサービス提供することで充足されることからサービス提供期間に応じて収益計上しております。

② 受託事業収入

受託事業業務は、石巻市及び東松島市からの産業化推進に係る業務を受託する業務であり、委託内容に従い、セミナーの開催、相談業務の実施等のサービスを提供する義務を負っています。

当該履行義務はサービス提供期間においてサービス提供されることで充足されることからサービス提供期間に応じて収益計上しております。

なお、契約が特定のセミナーの開催等の場合には、当該セミナーの開催により、サービスの提供が行われますので、サービスの開催をもって、収益を認識しております。

③ 水道光熱費収入

施設賃貸利用料付帯収入に含まれている水道光熱費収入のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、水道等の料金として収受する金額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

① 当期末における発行済株式の数 28,790株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産価額 27,359円16銭

(2)1株当たり当期純利益 220円69銭